

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年6月10日まで（2014年8月18日設定）	
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アセアン諸国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アセアン真成長株式ファンド



第17期（決算日：2022年12月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アセアン真成長株式ファンド」は、去る12月12日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年12月10日)	8,910	10	4.5	76,018.03	4.3	95.3	—	1,699
14期(2021年6月10日)	9,504	10	6.8	80,245.16	5.6	93.0	—	1,647
15期(2021年12月10日)	9,669	0	1.7	79,372.27	△ 1.1	93.8	—	1,438
16期(2022年6月10日)	10,748	10	11.3	88,241.60	11.2	92.7	—	1,467
17期(2022年12月12日)	10,894	10	1.5	88,556.20	0.4	93.7	—	1,546

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月10日	円	%		%	%	%
	10,748	—	88,241.60	—	92.7	—
6月末	10,389	△3.3	84,886.48	△3.8	93.9	—
7月末	10,250	△4.6	84,903.91	△3.8	93.6	—
8月末	10,745	△0.0	88,642.79	0.5	93.5	—
9月末	10,519	△2.1	86,007.00	△2.5	94.1	—
10月末	10,946	1.8	89,307.38	1.2	93.9	—
11月末	11,040	2.7	89,660.03	1.6	93.9	—
(期 末) 2022年12月12日	円	%		%	%	%
	10,904	1.5	88,556.20	0.4	93.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

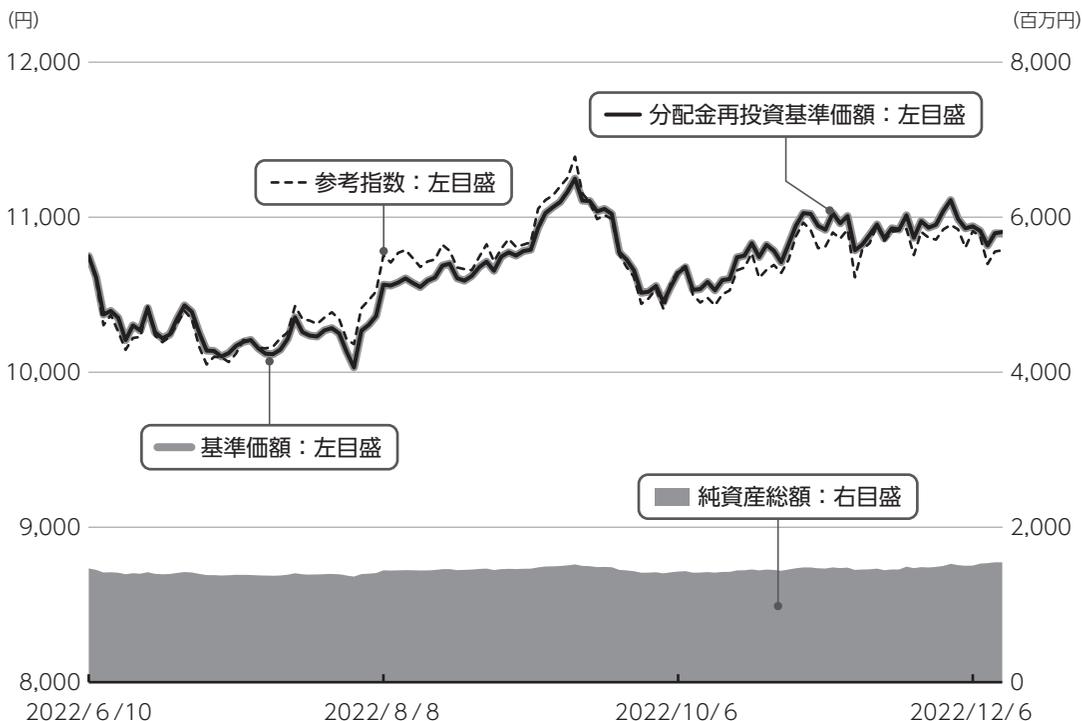
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2022年6月11日～2022年12月12日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	10,748円
第17期末	10,894円
既払分配金	10円
騰落率	1.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

シンガポールドルやマレーシアリングgitなどが円に対して上昇したことやDBS GROUP HOLDINGS LTD、MITRA ADIPERKASA TBK PTなど保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

SEA LTD-ADR、INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SIなど保有銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

第17期：2022年6月11日～2022年12月12日

▶ 投資環境について

▶ アセアン株式市況

アセアン株式市況は小幅に下落しました。

アセアン株式市況は、米国のインフレが落ち着くとの期待や、経済の結びつきが強い中国における追加の景気刺激策、インドネシアの経済指標が好調であったことなどを受けて上昇する局面もありましたが、アセアン地域における消費者物価指数（CPI）の上昇を受けてアセアン各国の中央銀行が利上げを継続していることや、2022年9月米連邦公開市場委員

会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示されたことから米国景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に、小幅に下落しました。

▶ 為替市況

アセアン通貨は、シンガポールドルやマレーシアリングgitなどが円に対して上昇した一方で、インドネシアルピアなどが円に対して下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アセアン真成長株式ファンド

アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

▶ アセアン真成長株式マザーファンド

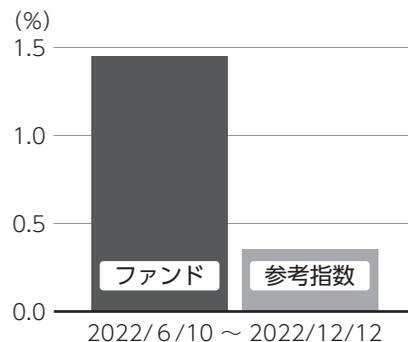
アセアン諸国において、人口動態や所得増加などを背景に構造的な個人消費の増加やインフラ投資の拡大が期待されるなか、中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。

主な売買銘柄は、シンガポールのUNITED OVERSEAS BANK LTDやマレーシアのMR DIY GROUP M BHDを新規に組み入れた一方で、マレーシアのHARTALEGA HOLDINGS BHDなどを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はMSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2022年6月11日～2022年12月12日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.092%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,626

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ アセアン真成長株式ファンド

アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ アセアン真成長株式マザーファンド

アセアン各国を取り巻く外部環境を見ると、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融政策や地政学リスクに加えて、米国や欧州などにおいて景気後退への懸念が残るものの、中国では緩和的な金融政策の継続や経済の重荷になっていたゼロコロナ政策の緩和措置による経済の本格再開とともに、2023年は緩やかな拡大基調を維持すると予想しております。

こうした環境下、アセアンの主要な国では物価高を受けて利上げを実施しているものの、行動制限の緩和による経済再開が継続することや、インドネシアやマレーシアを中心に、資源高の恩恵を享受することが期待されることなどから、アセアン各国の経済は拡大基調を維持すると予想しております。

また、中長期的なアセアン各国の実体経済については、中間所得者層の増加や購買力の向上を背景とした消費増加や、政府主導のインフラ投資や外国企業の投資拡大などを牽引役とした経済成長性に変化はなく、企業業績は緩やかな成長基調を維持していくと考えております。

米国ではインフレ動向に警戒を怠れない環境が続き、今後の金融政策に対する不透明感は払しょくされない環境が継続すると考えております。ただし、アセアンの主な国では利上げを実施していることや、インドネシアやタイを中心に外貨準備高は適正な水準を維持しており、F R Bの利上げによるアセアン各国からの資金流出リスクは限定的と考えております。これらを背景に、企業業績は緩やかに拡大すると予想しており、株式市況は底堅く推移すると見込んでいます。このような見通しをもとに、ファンドでは安定して成長を遂げる企業群に着目した運営を行う方針です。消費拡大の恩恵を受ける企業に加え、Eコマースや半導体サプライチェーンなど新しい産業で活躍する企業などに着目し、構造要因を背景に成長を続ける銘柄の選別に注力し、運用方針に則した銘柄への投資を継続します。

2022年6月11日～2022年12月12日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	92	0.864	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.446)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.390)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.040	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.040)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.017)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.078	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.076)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	106	0.999	

期中の平均基準価額は、10,631円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

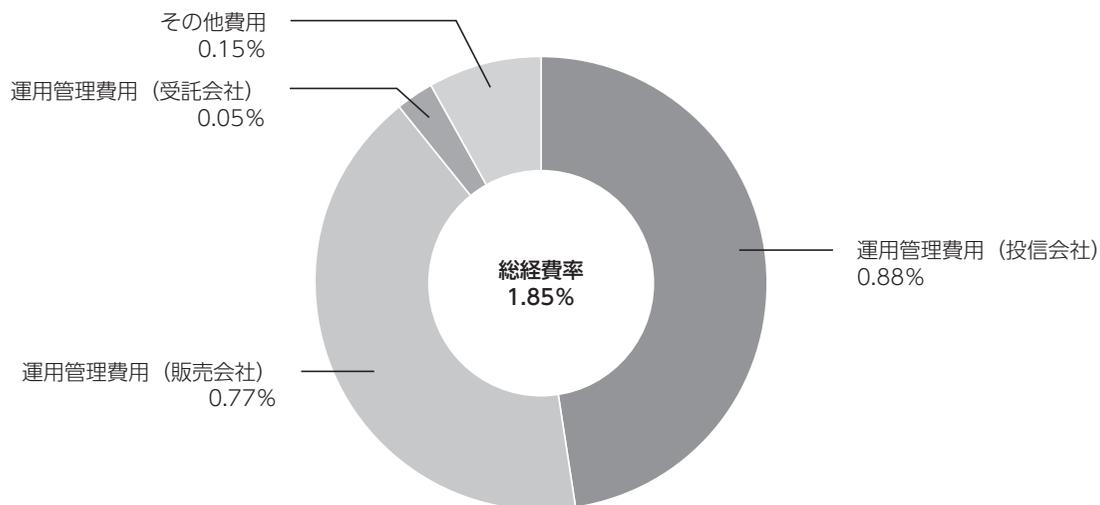
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 85,802	千円 109,982	千口 51,377	千円 64,417

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	アセアン真成長株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	292,321千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,352,819千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

<アセアン真成長株式ファンド>

該当事項はございません。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 398	百万円 40	% 10.1	百万円 373	百万円 5	% 1.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 1,165,666	千口 1,200,090	千円 1,539,476

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アセアン真成長株式マザーファンド	千円 1,539,476	% 98.6
コール・ローン等、その他	21,388	1.4
投資信託財産総額	1,560,864	100.0

(注) アセアン真成長株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,503,587千円)の投資信託財産総額(1,544,055千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=136.76円	1シンガポールドル=100.94円	1マレーシアリングギット=30.993円	1タイバーツ=3.93円
1フィリピンペソ=2.4691円	100インドネシアルピア=0.88円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,560,864,319
コール・ローン等	21,381,655
アセアン真成長株式マザーファンド(評価額)	1,539,476,559
未収入金	6,105
(B) 負債	13,922,048
未払収益分配金	1,419,976
未払解約金	9,978
未払信託報酬	12,467,171
未払利息	51
その他未払費用	24,872
(C) 純資産総額(A-B)	1,546,942,271
元本	1,419,976,669
次期繰越損益金	126,965,602
(D) 受益権総口数	1,419,976,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,894円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,365,626,957円
 期中追加設定元本額 115,084,404円
 期中一部解約元本額 60,734,692円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0894円です。

○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,494
受取利息	7
支払利息	△ 3,501
(B) 有価証券売買損益	33,176,233
売買益	36,144,716
売買損	△ 2,968,483
(C) 信託報酬等	△ 12,492,043
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,680,696
(E) 前期繰越損益金	3,245,596
(F) 追加信託差損益金	104,459,286
(配当等相当額)	(126,733,461)
(売買損益相当額)	(△ 22,274,175)
(G) 計(D+E+F)	128,385,578
(H) 収益分配金	△ 1,419,976
次期繰越損益金(G+H)	126,965,602
追加信託差損益金	104,459,286
(配当等相当額)	(126,911,017)
(売買損益相当額)	(△ 22,451,731)
分配準備積立金	104,074,686
繰越損益金	△ 81,568,370

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月11日～ 2022年12月12日
費用控除後の配当等収益額	9,901,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	126,911,017円
分配準備積立金額	95,592,732円
当ファンドの分配対象収益額	232,405,679円
1万口当たり収益分配対象額	1,636円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,419,976円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年12月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

アセアン真成長株式マザーファンド

《第17期》決算日2022年12月12日

〔計算期間：2022年6月11日～2022年12月12日〕

「アセアン真成長株式マザーファンド」は、12月12日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2020年12月10日)	10,085	5.5	76,018.03	4.3	95.8	—	1,691
14期(2021年6月10日)	10,868	7.8	80,245.16	5.6	93.9	—	1,631
15期(2021年12月10日)	11,156	2.6	79,372.27	△ 1.1	94.2	—	1,431
16期(2022年6月10日)	12,531	12.3	88,241.60	11.2	93.2	—	1,460
17期(2022年12月12日)	12,828	2.4	88,556.20	0.4	94.1	—	1,539

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヵ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月10日	円	%		%	%	%
	12,531	—	88,241.60	—	93.2	—
6 月 末	12,121	△3.3	84,886.48	△3.8	94.4	—
7 月 末	11,975	△4.4	84,903.91	△3.8	94.1	—
8 月 末	12,577	0.4	88,642.79	0.5	94.0	—
9 月 末	12,329	△1.6	86,007.00	△2.5	94.6	—
10 月 末	12,851	2.6	89,307.38	1.2	94.4	—
11 月 末	12,982	3.6	89,660.03	1.6	94.4	—
(期 末) 2022年12月12日						
	12,828	2.4	88,556.20	0.4	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

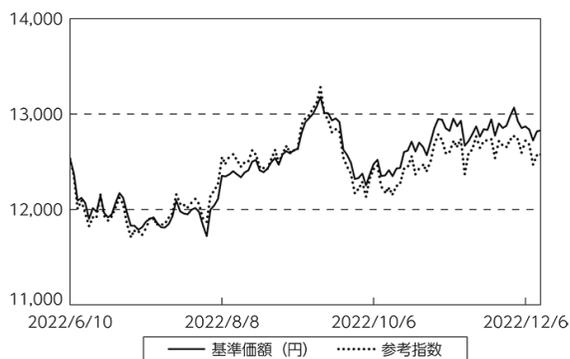
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

シンガポールドルやマレーシアリングgitなど
が円に対して上昇したことやDBS GROUP HOLDINGS
LTD、MITRA ADIPERKASA TBK PTなど保有銘柄の株
価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

SEA LTD-ADR、INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI
など保有銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因
となりました。

●投資環境について

◎アセアン株式市況

- ・アセアン株式市況は小幅に下落しました。
- ・アセアン株式市況は、米国のインフレが落ち着くとの期待や、経済の結びつきが強い中国における追加の景気刺激策、インドネシアの経済指標が好調であったことなどをを受けて上昇する局面もありましたが、アセアン地域における消費者物価指数（CPI）の上昇を受けてアセアン各国の中央銀行が利上げを継続していることや、2022年9月米連邦公開市場委員会（FOMC）

において積極的な利上げ姿勢が示されたことから米国景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に、小幅に下落しました。

◎為替市況

- ・アセアン通貨は、シンガポールドルやマレーシアリングgitなどが円に対して上昇した一方で、インドネシアルピアなどが円に対して下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・アセアン諸国において、人口動態や所得増加などを背景に構造的な個人消費の増加やインフラ投資の拡大が期待されるなか、中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。
 - ・主な売買銘柄は、シンガポールのUNITED OVERSEAS BANK LTDやマレーシアのMR DIY GROUP M BHDを新規に組み入れた一方で、マレーシアのHARTALEGA HOLDINGS BHDなどを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・アセアン各国を取り巻く外部環境を見ると、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策や地政学リスクに加えて、米国や欧州などにおいて景気後退への懸念が残るものの、中国では緩和的な金融政策の継続や経済の重荷になっていたゼロコロナ政策の緩和措置による経済の本格再開とともに、2023年は緩やかな拡大基調を維持すると予想しております。
- ・こうした環境下、アセアンの主要な国では物価

高を受けて利上げを実施しているものの、行動制限の緩和による経済再開が継続することや、インドネシアやマレーシアを中心に、資源高の恩恵を享受することが期待されることなどから、アセアン各国の経済は拡大基調を維持すると予想しております。

- ・また、中長期的なアセアン各国の実体経済については、中間所得者層の増加や購買力の向上を背景とした消費増加や、政府主導のインフラ投資や外国企業の投資拡大などを牽引役とした経済成長性に変化はなく、企業業績は緩やかな成長基調を維持していくと考えております。
- ・米国ではインフレ動向に警戒を怠れない環境が続き、今後の金融政策に対する不透明感は払しょくされない環境が継続すると考えております。ただし、アセアンの主要な国では利上げを実施していることや、インドネシアやタイを中心に外貨準備高は適正な水準を維持しており、FRBの利上げによるアセアン各国からの資金流出リスクは限定的と考えております。これらを背景に、企業業績は緩やかに拡大すると予想しており、株式市況は底堅く推移すると見込んでいます。
- ・このような見通しをもとに、ファンドでは安定して成長を遂げる企業群に着目した運営を行う方針です。消費拡大の恩恵を受ける企業に加え、Eコマースや半導体サプライチェーンなど新しい産業で活躍する企業などに着目し、構造要因を背景に成長を続ける銘柄の選別に注力し、運用方針に則した銘柄への投資を継続します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	円 5 (5) (0)	% 0.040 (0.040) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	2 (2) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.077 (0.077) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.134	
期中の平均基準価額は、12,450円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 1,196	千シンガポールドル 847	百株 306	千シンガポールドル 263
	マレーシア	1,983	千マレーシアリンギット 549	485	千マレーシアリンギット 125
	タイ	3,574	千タイバーツ 9,173	350	千タイバーツ 2,744
	フィリピン	100	千フィリピンペソ 1,868	1,214	千フィリピンペソ 2,638
	インドネシア	13,873	千インドネシアルピア 4,388,274	33,554	千インドネシアルピア 6,837,976

(注) 金額は受渡代金。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 -	千タイバーツ -	証券 183,300 (30,550)	千タイバーツ 42 (6)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール CAPITALAND ASCENDAS REIT	千口 -	千シンガポールドル -	千口 -	千シンガポールドル -
		(-)	(△ 2)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分です。

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	292,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,352,819千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 40	百万円 398	% 10.1	百万円 5	百万円 373	% 1.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
SEA LTD-ADR	50	50	303	41,530	メディア・娯楽
小計	株数・金額	50	303	41,530	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,143	1,077	1,324	133,716	銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD	390	382	1,275	128,748	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	—	153	475	47,953	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING	483	1,121	373	37,680	資本財
UOL GROUP LTD	385	385	257	26,037	不動産
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,678	2,028	253	25,588	運輸
FIRST RESOURCES LTD	942	942	138	13,977	食品・飲料・タバコ
AEM HOLDINGS LTD	382	205	77	7,821	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	5,403	6,293	4,175	421,523
	銘柄数<比率>	7	8	—	<27.4%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	160	160	332	10,314	食品・飲料・タバコ
PUBLIC BANK BERHAD	4,538	5,034	2,219	68,804	銀行
TIME DOTCOM BHD	1,798	1,798	872	27,026	電気通信サービス
QL RESOURCES BHD	945	945	523	16,238	食品・飲料・タバコ
HARTALEGA HOLDINGS BHD	203	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SCIENTEX BHD	1,749	1,749	596	18,484	素材
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	1,023	1,023	495	15,345	素材
PENTAMASTER CORP BHD	2,879	2,879	1,350	41,848	資本財
MEGA FIRST CORP BHD	2,551	2,269	762	23,628	公益事業
MR DIY GROUP M BHD	—	1,487	307	9,539	小売
小計	株数・金額	15,846	17,344	7,460	231,231
	銘柄数<比率>	9	9	—	<15.0%>
(タイ)			千タイバート		
KASIKORNBANK PCL-NVDR	216	216	3,088	12,138	銀行
CP ALL PCL-NVDR	1,308	1,008	6,501	25,551	食品・生活必需品小売り
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	135	135	2,524	9,921	電気通信サービス
PTT PCL-NVDR	1,555	1,555	4,976	19,555	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	502	452	7,751	30,464	エネルギー
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	1,778	1,933	14,207	55,835	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	2,106	4,024	11,367	44,675	ヘルスケア機器・サービス
LAND & HOUSES PUB - NVDR	4,909	4,909	4,688	18,424	不動産
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	3,753	3,753	3,114	12,241	運輸
VGI PCL-NVDR	7,772	7,772	3,404	13,378	メディア・娯楽
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	471	471	1,836	7,219	各種金融
JWD INFOLOGISTICS PCL-NVDR	3,834	5,335	11,576	45,497	運輸
小計	株数・金額	28,339	31,563	75,039	294,903
	銘柄数<比率>	12	12	—	<19.2%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC	1,830	1,830	6,350	15,679	不動産
AYALA LAND INC	2,374	2,374	6,932	17,115	不動産
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	583	583	5,749	14,195	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	1,083	1,183	24,027	59,325	運輸	
UNIVERSAL ROBINA CORP	404	404	5,530	13,656	食品・飲料・タバコ	
WILCON DEPOT INC	3,858	2,644	8,407	20,759	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,134	9,020	56,997	140,732	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 9.1% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
KALBE FARMA TBK PT	4,398	4,398	936,774	8,243	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	11,437	10,037	3,663,505	32,238	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	16,663	16,959	14,542,342	127,972	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,634	1,368	776,340	6,831	自動車・自動車部品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	11,256	9,580	4,598,400	40,465	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,013	1,013	704,035	6,195	素材	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	949	1,357	1,377,355	12,120	食品・飲料・タバコ	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	52,009	45,904	6,541,320	57,563	小売	
ACE HARDWARE INDONESIA	8,870	8,870	386,732	3,403	小売	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	45,846	35,908	2,747,020	24,173	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	155,075	135,394	36,273,823	319,209	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	< 20.7% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	214,848	199,665	—	1,449,131	
	銘柄 数 < 比 率 >	45	46	—	< 94.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

2022年12月12日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	証 券 数	
(タイ)		証券
BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW26		122,200
BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW24		61,100
BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW22		30,550
合 計	証 券 数	213,850
	銘柄 数	3

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) CAPITALAND ASCENDAS REIT	千口 119	千口 119	千シンガポールドル 327	千円 33,060	% 2.1
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1	1	— <2.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,449,131	% 93.9
投資証券	33,060	2.1
コール・ローン等、その他	61,864	4.0
投資信託財産総額	1,544,055	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,503,587千円) の投資信託財産総額 (1,544,055千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=136.76円	1 シンガポールドル=100.94円	1 マレーシアリングgit=30.993円	1 タイバーツ=3.93円
1 フィリピンペソ=2.4691円	100インドネシアルピア=0.88円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,544,055,729
コール・ローン等	60,872,702
株式(評価額)	1,449,131,181
投資証券(評価額)	33,060,373
未収配当金	991,473
(B) 負債	4,619,611
未払金	4,613,420
未払解約金	6,105
未払利息	86
(C) 純資産総額(A-B)	1,539,436,118
元本	1,200,090,863
次期繰越損益金	339,345,255
(D) 受益権総口数	1,200,090,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,828円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,165,666,591円
 期中追加設定元本額 85,802,144円
 期中一部解約元本額 51,377,872円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2828円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アセアン真成長株式マザーファンド 1,200,090,863円

○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,056,689
受取配当金	15,852,326
受取利息	208,793
支払利息	△ 4,430
(B) 有価証券売買損益	18,174,151
売買益	129,429,035
売買損	△111,254,884
(C) 保管費用等	△ 1,105,589
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,125,251
(E) 前期繰越損益金	295,079,038
(F) 追加信託差損益金	24,180,495
(G) 解約差損益金	△ 13,039,529
(H) 計(D+E+F+G)	339,345,255
次期繰越損益金(H)	339,345,255

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。